

政治・経済

I 次の文章を読んで、下記の設問(問1～問6)に答えなさい。

(A)大日本帝国憲法第73条の改正手続きに基づき、第90回帝国議会において両議院で可決された日本国憲法は、に公布、翌年施行された。日本国憲法の公布・施行からしばらく経ち、社会生活が変化するに伴って、いわゆる新しい人権の問題が生じるようになった。

知る権利は、主権者である国民が政府の活動をコントロールするために、政府などに対して積極的に情報の提供を求める権利である。この知る権利を具体化するため、1999年には情報公開法が制定された。他方で、2013年には法が制定され、安全保障に関してとくに秘匿が必要な情報について、その情報を漏らした公務員や民間人を処罰することなどが規定された。同法に対しては、知る権利を侵害するとの批判がみられる。また、広い意味での知る権利として、(B)アクセス権も主張されるようになっている。

プライバシーの権利は、個人の私的な生活をみだりに公開されない権利である。プライバシーの権利と(C)表現の自由の対立をめぐる判例としては、などが知られる。また、近年では、プライバシーの権利は、自己の情報をコントロールする権利としても理解されるようになり、(D)1988年には行政機関が保有するコンピュータ処理にかかわる個人情報保護法が制定された。

環境権は、高度経済成長期においてさまざまな(E)公害が発生したことなどを背景に、日本国憲法第13条の「生命、自由及びに対する国民の権利」および第25条の生存権を根拠として、人間の生存にとって必要な良好な環境を享受する権利として提唱されるようになった。1997年には環境に重大な影響を及ぼすおそれのある開発事業などについて、その影響を事前に調査、予測および評価することを義務づけた法が制定された。

問1 空欄～に入る最も適当なものを次の①～④の中からそれぞれ一つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- | | | | |
|--------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| <input type="text" value="1"/> | ① 1945年8月14日 | ② 1946年11月3日 | ③ 1952年4月28日 |
| | ④ 1972年5月15日 | | |
| <input type="text" value="2"/> | ① 国家安全保障 | ② 治安維持 | ③ 通信傍受 |
| | ④ 特定秘密保護 | | |
| <input type="text" value="3"/> | ① 『宴のあと』事件 | ② チャタレイ事件 | ③ 津地鎮祭事件 |
| | ④ 三菱樹脂事件 | | |
| <input type="text" value="4"/> | ① 幸福追求 | ② 財産 | ③ 平等 |
| | ④ 平和的生存 | | |
| <input type="text" value="5"/> | ① 環境アセスメント | ② 環境基本 | ③ 公害対策基本 |
| | ④ 自然環境保全 | | |

問6 下線部(E)に関して、1960年代後半の四大公害訴訟に含まれないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 10

① イタイイタイ病訴訟

② 大阪空港公害訴訟

③ 水俣病訴訟

④ 四日市ぜんそく訴訟

Ⅱ 次の文章を読んで、下記の設問(問1～問7)に答えなさい。

1993年の衆議院議員選挙(総選挙)の結果、自由民主党(自民党)が敗北し、**11**を首相とする連立政権が誕生して**12**は幕を閉じた。この年以降、日本では連立政権が中心の時代に入った。このときの連立政権は、長年、野党第一党であった日本社会党(社会党)と、自民党から分裂して誕生した2つの「新党」、そしていわゆる^(A)中道政党などが参画する非自民連立政権であった。同政権は、当時、話題の中心であった^(B)政治改革を実現するなど国民の期待も高まったが、徐々に連立内部の分裂が表面化し、1994年には、社会党などが連立から離脱した。自民党は、その社会党などと連立政権(自社さ連立政権)を組み、再び政権の座に着いた。この自社さ連立政権はおよそ4年で終わりを迎える。

その後、自民党は1998年に自由党と、そして1999年には公明党と続けて連立政権を組んだ。その理由は、衆議院で過半数の議席を占めるためだけでなく、^(C)参議院の過半数を制するためでもあった。この当時、自民党は参議院で単独で過半数の議席を占めていなかったため、他党との連携を必要としたのである。この後、自由党の連立離脱などを経て、2003年からは自民党と公明党の二党連立政権(自公連立政権)となった。

2009年、総選挙の結果、**13**を首相として、民主党・社会民主党・国民新党の三党連立政権が新たに発足して政権交代が実現した。自民党と公明党は衆議院で過半数の議席を失い、政権の座から降りた。しかし、民主党中心の政権は当初は高い支持率を誇ったものの、^(D)社会民主党が2010年に連立から離脱したり、^(E)政策をめぐる民主党内で対立が激化したりするなど安定しなかった。ついには、^(F)2012年の総選挙で自民党と公明党が勝利し、民主党中心の政権は終わりを迎えた。2012年に就任した**14**首相は、2020年までその職に就いていたが、その後、菅義偉、そして岸田文雄が首相に就任した。

問1 空欄**11**～**14**に入る最も適当なものを次の①～④の中からそれぞれ一つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- | | | | |
|-----------|----------|---------|---------|
| 11 | ① 海部俊樹 | ② 橋本龍太郎 | ③ 細川護熙 |
| | ④ 宮澤喜一 | | |
| 12 | ① 一国二制度 | ② 55年体制 | ③ 複数政党制 |
| | ④ ポリアーキー | | |
| 13 | ① 小沢一郎 | ② 菅直人 | ③ 野田佳彦 |
| | ④ 鳩山由紀夫 | | |
| 14 | ① 麻生太郎 | ② 安倍晋三 | ③ 小泉純一郎 |
| | ④ 中曽根康弘 | | |

問2 下線部(A)に関して、1993年当時において中道政党に含まれると考えられる政党として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 15

- ① 日本維新の会 ② 日本共産党 ③ 民社党 ④ 立憲民主党

問3 下線部(B)に関して、この政治改革によって導入され、現在も用いられている衆議院の選挙制度には含まれていないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 16

- ① 小選挙区制 ② 全国11ブロック単位の比例代表制
③ 重複立候補制 ④ 非拘束名簿式比例代表制

問4 下線部(C)に関して、与党が参議院で過半数を有していない状況を説明するものとして最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 17

- ① ねじれ国会 ② ハング・パーラメント
③ 分割政府 ④ 臨時国会

問5 下線部(D)に関して、社会民主党は「沖縄に関する問題」をめぐる連立を離脱したが、その問題として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 18

- ① 原子力発電所建設問題 ② 大気汚染問題
③ 不良債権問題 ④ 米軍基地移設問題

問6 下線部(E)に関して、民主党中心の政権下で実施され、党内対立を引き起こした政策・取り組みとして最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 19

- ① 寄生地主制を解体するために実施した農地改革
② 円高是正のために企図された内需主導型経済への転換
③ 消費税率の引き上げを含む、税および社会保障の改革
④ 小さな政府を目指し、郵政民営化などに代表された「構造改革」路線の推進

問7 下線部(F)に関して、2012年以降の日本の政党制についての説明として最も適当なものを次の

①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 20

- ① 自民党と民主党の二大政党が争っているが、2022年5月現在、議席数は自民党の方が民主党よりも総じて多いため「1と2分の1政党制」と呼ばれている。
- ② 自民党と民主党の二大政党の均衡が崩れたあと、2022年5月現在、勢力が必ずしも大きくはない複数の野党が議席を有する状態が続き、自公連立政権が長期化している。
- ③ 民主党が消滅し、その所属議員のほとんどが自民党に加わったため、野党が弱体化し、2022年5月現在、自民党、公明党、日本共産党の三党が衆議院の議席のほとんどを占める状態が続いている。
- ④ 民主党が民進党と党名変更した後、自民党と民進党の二大政党制となり、2022年5月現在、両党の議席が拮抗し、「憲政の常道」と呼ばれる状態が続いている。

Ⅲ 次の文章を読んで、下記の設問(問1～問7)に答えなさい。

1945年から今日までの日本経済の発展の様子をいくつかの段階に分けてみる。第一の段階は、戦後復興期と呼ばれる時期である。当時の日本を統治したGHQ(連合国軍最高司令官総司令部)の指令によって、さまざまな経済の民主化政策が行われた。具体的には、農地改革・**21**・労働三法の制定などである。また、大戦末期からのインフレーション対策として、^(A)ドッジ=ラインと呼ばれた経済政策が採用された。インフレーションは収束したが、有効需要が減少してしまい、デフレーション不況を招くことになった。

次に、1950年に勃発した**22**戦争による国連軍からの特需などを契機として不況を脱出することになった。日本経済は急速な回復を実現した。1955年から1970年までは^(B)高度経済成長期と呼ばれる時期であり、年平均10%以上という高い水準の経済成長を実現した。この高度成長を支えた要因には、民間の設備投資の増大が挙げられる。この時期、産業構造の高度化と重化学工業化が進展した。1968年にはアメリカにつぐGNP第2位の経済大国となった。

1971年8月の^(C)ニクソン=ショックと1973年に起こった**23**戦争に伴い、日本が輸入する石油価格の高騰の影響もあり、高度経済成長期は終わることになった。そして、経済成長率が年率4%程度の安定成長の時期に入った。

その後、1985年9月には^(D)プラザ合意という**24**誘導政策が採用されることになった。続く不況対策としての金融緩和によって、資産価格が実態以上に上昇するバブル経済を招くことになった。1990年初頭にはこの好景気が終了し、以降長期間にわたりデフレーション経済を体験することになった。

2008年9月には、^(E)世界的な金融危機が発生した。日本の輸出関連企業は大きな影響を受け、設備投資がひかえられ、正規社員の賃金カットが進められた。その後、^(F)日本の名目賃金は欧米各国と比べて低水準で推移している。

問1 空欄**21**～**24**に入る最も適当なものを次の①～④の中からそれぞれ一つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- | | | | |
|-----------|---------------|----------|---------------|
| 21 | ① 傾斜生産方式 | ② 減反政策 | ③ 護送船団方式 |
| | ④ 財閥解体 | | |
| 22 | ① アフガニスタン | ② 朝鮮 | ③ ベトナム |
| | ④ 湾岸 | | |
| 23 | ① 第1次中東 | ② 第2次中東 | ③ 第3次中東 |
| | ④ 第4次中東 | | |
| 24 | ① 円高・ドル安 | ② 円安・ドル高 | ③ 日本の貿易収支の赤字化 |
| | ④ 日本の貿易収支の黒字化 | | |

問2 下線部(A)に関して、ドッジ＝ラインと呼ばれた経済政策の説明として適当でないものを次の

①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **25**

- ① インフレーションを抑えることを目標とした経済政策
- ② 単一外国為替レートの設定
- ③ 増税と財政支出の削減を組み合わせた超均衡予算
- ④ 国民の所得を10年で2倍に増加させることを目標とした経済政策

問3 下線部(B)に関して、1965年10月から1970年7月までの58ヶ月におよんだ長期の好況の通称

として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **26**

- ① いざなぎ
- ② いざなみ
- ③ 岩戸
- ④ 神武

問4 下線部(C)に関して、ニクソンとは当時のアメリカ大統領であるが、ニクソン＝ショックの説明

として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **27**

- ① ニクソンから、金とドルとの交換を停止することが発表された。
- ② ニクソンと対立する政党の選挙本部に、盗聴器が仕掛けられたことが発覚した。
- ③ ニクソンがオイル＝ショックを引き起こした。
- ④ ニクソンが突然、固定相場制度から変動相場制度への移行を発表した。

問5 下線部(D)に関して、プラザ合意後の外国為替の変動を踏まえて、その見直しを行った先進諸国

間の合意として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

28

- ① キングストン
- ② スミソニアン
- ③ ブレトンウッズ
- ④ ルーブル

問6 下線部(E)に関して、世界的な金融危機の説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ

選び、その番号をマークしなさい。 **29**

- ① アメリカの金融機関が行っていたサブプライムローンの原因として、大きな証券会社が約60兆円の負債を抱えて経営破綻した。
- ② 国際決済銀行(BIS)が、金融機関の自己資本比率に関する規制を強化した。
- ③ 国際通貨基金(IMF)が、国際収支の危機に際し、加盟国への融資を中止した。
- ④ 中央銀行が採用していたゼロ金利政策を終了させた。

問7 下線部(F)に関して、日本の名目賃金が欧米各国と比べて低水準で推移している現象の説明として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 30

- ① 日本企業の経営者の多くは、実現した利益の従業員への分配を抑える一方で、その雇用関係の維持を優先している。
- ② 日本企業の経営者の多くは、株主への報酬である配当・自社株買いを積極的に実施している。
- ③ 日本企業の経営者の多くは、自らへの報酬額の増加を積極的に行っている。
- ④ 日本企業の経営者の多くは、企業の貯蓄に相当する内部留保を増加させている。

Ⅳ 次の文章を読んで、下記の設問(問1～問9)に答えなさい。

現代の(A)会社の多くが株式会社の形態をとっている。事業に必要な **31** を多くの人からつくり、株主はその額に応じて **32** を受け取る。

また、現代の会社は、経営の多角化を図り、異なる業種の会社を(B)M&Aし、コングロマリットになるものが多い。また、多くの企業が海外に支社をもち、世界規模で経営を行う(C)多国籍企業になっている。

他方、中小企業の役割もまた重要である。日本の中小企業は、大企業の(D)下請けや(E)系列に組み込まれることが多かった。日本経済は、中小企業の存在なしに成立しえないが、しかしながら中小企業と大企業とのあいだには賃金や労働条件などで大きな格差がある。

(F)経済のグローバル化が進む今日、大企業だけでなく中小企業もまた、世界の企業と競争していかざるをえない。また、グローバル化によって、大企業と中小企業との(G)サプライチェーンも大きく変わりつつある。大企業や中小企業は、その多くが海外進出を検討するようになり、今も(H)「産業の空洞化」が懸念されている。

問1 空欄 **31** と **32** に入る最も適切な語句を次の①～④の中からそれぞれ一つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- | | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 31 | ① 契約金 | ② 支出金 | ③ 出資金 | ④ 純資産 |
| 32 | ① 売上 | ② 資産 | ③ 配当 | ④ 費用 |

問2 下線部(A)に関して、会社の仕組みやその特徴の説明として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **33**

- ① 会社は、財やサービスを生産して、利潤を得る。
- ② 会社には、私企業と公企業がある。
- ③ 会社の売上高は、利潤から費用を差し引いた残額である。
- ④ 会社は、リストラクチャリングの一環としてアウトソーシングを行うこともある。

問3 下線部(B)に関して、M&Aの仕組みや特徴の説明として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **34**

- ① M&Aは、企業規模を拡大するための手法の一つである。
- ② M&Aとは、他企業の株式を買い占めて、その企業を合併・買収することを指す。
- ③ アメリカでは、1980年代に入ってM&Aを積極的に行ってきた。
- ④ 日本企業は、戦後の高度経済成長期に積極的にM&Aを行った。

問4 下線部(C)に関して、多国籍企業の仕組みや特徴の説明として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **35**

- ① 多国籍企業は、大企業や巨大企業に限られる。
- ② 多国籍企業は、本社を母国に置いている場合が多い。
- ③ 多国籍企業の中には、子会社に経営権を委ねるものもある。
- ④ 多国籍企業の活発化の背景には、1950年代以降のアメリカの海外直接投資の増加がある。

問5 下線部(D)に関して、下請けの仕組みや特徴の説明として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **36**

- ① 下請けは日本の製造業の基盤を支えている。
- ② 大企業とその下請けをしている中小企業との賃金格差は高度経済成長期に拡大した。
- ③ 一般的に下部の下請けほど企業規模が小さい。
- ④ 時には二重・三重の下請け関係が存在している。

問6 下線部(E)に関して、系列の仕組みや特徴の説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **37**

- ① 系列とは、大企業から役員派遣などを受け入れ、継続的な取引関係を結ぶものをいう。
- ② 系列とは、大企業と製造分野の密接な関係を指す。
- ③ 系列は、電子産業で多くみられる現象である。
- ④ 系列とは、日本的な企業形式を示す言葉であるが、英語では別の意味で用いられている。

問7 下線部(F)に関して、経済のグローバル化についての説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **38**

- ① 経済のグローバル化の目的は、地球環境問題の解決にある。
- ② 経済のグローバル化は、ソ連崩壊後に後退した。
- ③ 経済のグローバル化によって、各国政府は独自の経済政策を採用することが難しくなった。
- ④ 経済のグローバル化は、中小企業の競争環境を有利にした。

問8 下線部(G)に関して、サプライチェーンについての説明として最も適切なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **39**

- ① サプライチェーンは、中小企業間のネットワークを指す。
- ② サプライチェーンは、大企業と中小企業との製造ネットワークを指す。
- ③ サプライチェーンの重要性は、バブル経済崩壊時に再認識された。
- ④ サプライチェーンとは、商品の企画から商品を消費者に届けるまでの一連の流れを指す。

問9 下線部(H)に関して、「産業の空洞化」についての説明として最も適切なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **40**

- ① 「産業の空洞化」は、1970年代に多くの日本企業がアメリカに進出し始めたことを契機に始まった。
- ② 「産業の空洞化」は、1980年代に多くの日本企業がアジアを中心に海外に工場を移転させたことから始まった。
- ③ 「産業の空洞化」は、バブル経済崩壊後の1990年代の「失われた10年」と呼ばれた経済状況を指す。
- ④ 「産業の空洞化」は、日本国内の多くの大企業が倒産した現象を指す。